

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月27日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年8月16日 至 2019年11月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 政司
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年5月16日 至2018年11月15日	自2019年5月16日 至2019年11月15日	自2018年5月16日 至2019年5月15日
売上高 (百万円)	382,947	416,466	782,447
経常利益 (百万円)	21,405	24,440	43,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,940	15,554	24,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,122	22,404	22,395
純資産額 (百万円)	214,338	239,026	220,214
総資産額 (百万円)	364,728	396,858	372,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	268.06	321.68	513.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	266.59	320.60	511.70
自己資本比率 (%)	54.9	56.1	55.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19,195	21,390	33,701
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19,067	9,097	24,990
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,227	5,741	9,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	40,027	50,251	43,700

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年8月16日 至2018年11月15日	自2019年8月16日 至2019年11月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.33	141.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年5月16日～2019年11月15日)における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念に加え、台風などの自然災害の影響、さらに消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減がみられ、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進したほか、プライベートブランドにおいては、商品開発・販売体制を強化し、当社グループの新たなプライベートブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。また、店舗運営業務の効率化を図り生産性を高めることを目的に、人員配置・在庫管理等をサポートするシステムの導入に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より77店舗の新規出店と47店舗の閉店を実施いたしました。また2019年7月4日付で株式会社ツルハが有限会社おおがたむら調剤薬局(秋田県)を子会社化したことにより1店舗が加わり、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で2,113店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位:店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	401	20	-	18	2	403	96
東北	482	15	1	4	12	494	94
関東甲信越	456	17	-	14	3	459	154
中部・関西	223	6	-	2	4	227	105
中国	299	4	-	4	0	299	86
四国	198	15	-	5	10	208	52
九州	23	-	-	-	0	23	3
国内店舗計	2,082	77	1	47	31	2,113	590

上記のほか、海外店舗21店舗、FC加盟店舗3店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,164億66百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益237億64百万円(同15.5%増)、経常利益244億40百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155億54百万円(同20.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて245億65百万円増加し、3,968億58百万円となりました。おもな要因は、投資有価証券の時価評価による増加と新規出店に伴う商品の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億53百万円増加し、1,578億32百万円となりました。おもな要因は、新規出店に伴う支払手形及び買掛金の増加があったものの、借入金返済に伴う借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて188億12百万円増加し、2,390億26百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント増加し、56.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて65億51百万円増加し、502億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、213億90百万円(前年同期比11.4%増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益243億32百万円となったことと、仕入債務の増加51億20百万円と減価償却費36億87百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払77億61百万円とたな卸資産の増加69億38百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、90億97百万円(前年同期比52.3%減)となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出68億76百万円と新規出店に伴う差入保証金の支出33億49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、57億41百万円(前年同期比35.8%増)となりました。これはおもに、配当金の支払36億26百万円と長期借入金の返済による支出14億71百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月15日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,257,268	49,257,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,257,268	49,257,668	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち41,000株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計511百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年9月27日 (注)1	14,400	49,252,368	83	10,107	83	43,390
2019年8月16日～ 2019年11月15日 (注)2	4,900	49,257,268	9	10,116	9	43,400

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 11,650円

資本組入額 5,825円

割当先 当社取締役 7名

当社監査役 3名

当社子会社の取締役 26名

2. 新株予約権行使による増加であります。

3. 2019年11月16日から2019年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が400株、資本金および資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2019年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	6,313	13.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,663	5.50
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,636	5.45
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,755	3.62
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,644	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,515	3.13
鶴羽 樹	札幌市厚別区	1,409	2.91
鶴羽 弘子	札幌市北区	1,012	2.09
鶴羽 暁子	東京都千代田区	951	1.96
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	901	1.86
計	-	20,804	43.00

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
2. 2019年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド(Orbis Investment Management (Guernsey) Limited)およびその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Orbis Investment Management Limited)が、2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド (Orbis Investment Management (Guernsey) Limited)	ガーンジー、GY1 1DB セント・ピーター・ポート、ル・ボーデージ、チューダー・ハウス1階	1,417,599	2.88
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Orbis Investment Management Limited)	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	2,143,900	4.35

3. 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,200	0.00
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,758,500	3.57
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	66,400	0.13

4. 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	3,648,369	7.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 886,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,357,500	483,575	-
単元未満株式	普通株式 13,568	-	-
発行済株式総数	49,257,268	-	-
総株主の議決権	-	483,575	-

【自己株式等】

2019年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	886,200	-	886,200	1.80
計	-	886,200	-	886,200	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月16日から2019年11月15日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年5月16日から2019年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,833	49,385
売掛金	26,745	29,582
有価証券	1,000	1,000
商品	98,212	105,161
原材料及び貯蔵品	52	57
短期貸付金	2	2
その他	15,983	12,703
流動資産合計	184,830	197,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,992	36,157
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	10,264	10,584
土地	11,938	12,494
リース資産(純額)	3,707	4,132
建設仮勘定	348	1,217
有形固定資産合計	61,254	64,587
無形固定資産		
のれん	35,733	33,892
ソフトウェア	402	366
電話加入権	87	87
その他	583	646
無形固定資産合計	36,806	34,992
投資その他の資産		
投資有価証券	27,925	35,927
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	4,926	4,730
差入保証金	52,048	54,851
その他	4,581	3,950
貸倒引当金	96	90
投資その他の資産合計	89,401	99,384
固定資産合計	187,462	198,965
資産合計	372,293	396,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,254	92,404
1年内返済予定の長期借入金	2,406	1,905
未払金	13,445	12,636
リース債務	562	526
未払法人税等	9,514	9,064
賞与引当金	4,651	4,821
役員賞与引当金	566	276
ポイント引当金	4,208	4,431
その他	4,172	4,366
流動負債合計	126,783	130,433
固定負債		
長期借入金	7,153	6,201
リース債務	4,154	4,204
繰延税金負債	5,567	8,023
退職給付に係る負債	2,695	2,831
資産除去債務	2,815	2,875
その他	2,908	3,262
固定負債合計	25,295	27,398
負債合計	152,078	157,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,023	10,116
資本剰余金	28,075	28,169
利益剰余金	154,896	166,824
自己株式	5,311	5,312
株主資本合計	187,684	199,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,370	22,926
退職給付に係る調整累計額	132	105
その他の包括利益累計額合計	17,238	22,821
新株予約権	1,292	1,487
非支配株主持分	13,999	14,919
純資産合計	220,214	239,026
負債純資産合計	372,293	396,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
売上高	382,947	416,466
売上原価	274,641	296,851
売上総利益	108,305	119,614
販売費及び一般管理費	87,729	95,850
営業利益	20,575	23,764
営業外収益		
受取利息	70	64
受取配当金	151	163
備品受贈益	443	336
受取賃貸料	94	105
受取補償金	94	-
受取保険金	61	9
その他	260	398
営業外収益合計	1,175	1,078
営業外費用		
支払利息	260	304
中途解約違約金	70	68
その他	14	29
営業外費用合計	345	402
経常利益	21,405	24,440
特別利益		
固定資産売却益	42	0
新株予約権戻入益	47	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	90	3
特別損失		
災害による損失	79	-
固定資産除却損	48	110
固定資産売却損	48	-
特別損失合計	175	110
税金等調整前四半期純利益	21,320	24,332
法人税、住民税及び事業税	6,828	7,330
法人税等調整額	449	201
法人税等合計	7,278	7,532
四半期純利益	14,041	16,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,101	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,940	15,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
四半期純利益	14,041	16,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932	5,574
退職給付に係る調整額	13	29
その他の包括利益合計	919	5,603
四半期包括利益	13,122	22,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,036	21,137
非支配株主に係る四半期包括利益	1,085	1,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,320	24,332
減価償却費	3,490	3,687
災害損失	79	-
のれん償却額	1,807	1,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	159	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	250	290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	135
ポイント引当金の増減額(は減少)	325	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	413	-
受取利息及び受取配当金	221	228
受取補償金	94	-
受取保険金	61	9
支払利息	260	304
備品受贈益	443	336
固定資産除却損	48	110
固定資産売却損益(は益)	5	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
新株予約権戻入益	47	-
売上債権の増減額(は増加)	1,499	2,811
たな卸資産の増減額(は増加)	6,252	6,938
仕入債務の増減額(は減少)	4,397	5,120
未払消費税等の増減額(は減少)	410	315
その他	3,062	3,659
小計	25,331	29,276
利息及び配当金の受取額	153	165
保険金の受取額	61	9
補償金の受取額	94	-
利息の支払額	261	300
法人税等の支払額	6,182	7,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,195	21,390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	5,037	6,876
有形固定資産の売却による収入	590	4
ソフトウェアの取得による支出	77	48
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,703	3
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の支出	4,521	3,349
差入保証金の返還	1,402	1,220
その他	272	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,067	9,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	-
長期借入金の返済による支出	1,030	1,471
リース債務の返済による支出	335	301
新株発行による収入	715	5
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3,663	3,626
非支配株主への配当金の支払額	112	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,227	5,741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,099	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	44,124	43,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,027	50,251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)ツルハが(有)おおがたむら調剤薬局の株式の100%を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において連結子会社の(株)ツルハが同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度258百万円、当第2四半期連結会計期間236百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度258百万円、当第2四半期連結会計期間236百万円)を同社に代わって預託しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
従業員給料及び手当	33,336百万円	36,794百万円
賞与引当金繰入額	4,422	4,821
役員賞与引当金繰入額	275	276
退職給付費用	392	452
地代家賃	20,098	22,027
ポイント引当金繰入額	455	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
現金及び預金勘定	40,165百万円	49,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138	133
有価証券勘定	-	1,000
現金及び現金同等物	40,027	50,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月18日 取締役会	普通株式	3,663	76.00	2018年5月15日	2018年7月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 取締役会	普通株式	3,528	73.00	2018年11月15日	2019年1月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月17日 取締役会	普通株式	3,626	75.00	2019年5月15日	2019年7月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 取締役会	普通株式	3,579	74.00	2019年11月15日	2020年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	268円6銭	321円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,940	15,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	12,940	15,554
普通株式の期中平均株式数(株)	48,275,076	48,355,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	266円59銭	320円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	265,330	162,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	2018年9月4日取締役会決議第 9回新株予約権(新株予約権 の数 3,784個)	2016年9月6日取締役会決議第 8回新株予約権(新株予約権 の数 2,599個) 2018年9月4日取締役会決議第 9回新株予約権(新株予約権 の数 3,685個)

2【その他】

2019年12月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

配当金総額	3,579百万円
1株当たり配当金	74円00銭
効力発生日	2020年1月10日

(注) 2019年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月27日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2019年5月16日から2020年5月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月16日から2019年11月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月16日から2019年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の2019年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。